



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 光通信
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 玉村 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 儀同 康
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 平成27年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5951-3718

平成27年9月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	131,106	17.8	8,726	80.0	9,949	52.4	6,416	55.3
27年3月期第1四半期	111,309	△10.2	4,848	△31.7	6,527	△29.3	4,132	△58.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 7,356百万円 (△12.6%) 27年3月期第1四半期 8,416百万円 (△40.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	138.86		138.31	
27年3月期第1四半期	90.13		89.64	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第1四半期	365,461		177,916		44.9	3,554.32		
27年3月期	393,352		175,511		41.0	3,488.34		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 164,264百万円 27年3月期 161,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 40.00	円 銭 40.00	円 銭 40.00	円 銭 40.00	円 銭 160.00
28年3月期	45.00				
28年3月期(予想)		45.00	45.00	45.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	265,000	6.4	16,500	30.4	17,000	6.1	10,000	△17.4	216.38	
通期	570,000	1.3	36,000	12.2	38,000	4.0	22,000	6.0	476.03	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年8月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	47,749,642 株	27年3月期	47,749,642 株
28年3月期1Q	1,534,230 株	27年3月期	1,537,575 株
28年3月期1Q	46,212,348 株	27年3月期1Q	45,847,353 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、中国経済やギリシャ経済の悪化が懸念されながらも、雇用、所得、個人消費、設備投資いずれも持ち直しの兆しが見られたことで、景気は穏やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報通信分野においては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で、相次ぐ仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入や、新料金プランの導入など、各社が幅広いサービス展開をしております。固定通信の市場においては、光回線の卸売りが開始されたことによって各社のサービス競争が新たな局面を迎えております。

そのような中、当社グループでは、従来のビジネスである商品・サービスの取次ぎ（販売代理店モデル）に加え、自社開発商材やMVNOサービス、契約後の継続収益の一部を受け取るレベニューシェア型の商品・サービス（高ストックモデル）の獲得が順調に推移し、将来に亘って得られる安定的な収益源としてのストック利益（※）を積み上げることができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が131,106百万円、営業利益が8,726百万円、経常利益が9,949百万円、税金等調整前四半期純利益が13,066百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が6,416百万円となりました。

※ストック利益とは、当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金から得られる収入から顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のこと。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがある。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期連結累計期間 (2014.4.1～2014.6.30)	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間 (2015.4.1～2015.6.30)	増減	増減率(%)
売上高	111,309	131,106	19,796	17.8
営業利益	4,848	8,726	3,877	80.0
経常利益	6,527	9,949	3,422	52.4
税金等調整前四半期純利益	9,347	13,066	3,719	39.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,132	6,416	2,284	55.3

<当期のセグメント別の状況>

【法人事業】

法人事業におきましては、主な顧客である中小企業層に対してOA機器や環境関連商材、法人向け携帯電話等の訪問販売や業務効率向上とコスト適正化のご提案、ならびに固定回線やブロードバンド回線などの通信回線サービスをコールセンターやWEB等にて取次ぎ・販売を行っております。また、インターネットメディア広告の獲得等による業種別のソリューションサービスも展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、光回線の卸売りが開始されたことに伴い高ストックモデルの光サービスの販売数を伸ばし、同時に販売代理店モデルの固定回線の販売数を伸ばしたことで、業績は堅調に推移いたしました。また、当社グループの新規顧客層の開拓を目的とした飲食、医療、美容など業種毎に特化したシステムソリューションの提案や、ウォーターサーバーの販売も順調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の法人事業の売上高は67,121百万円、営業利益は7,898百万円となりました。

【SHOP事業】

SHOP事業におきましては、日本全国で展開する店舗において携帯電話端末や周辺機器、データ通信端末、モバイルコンテンツ等の販売事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、移動体通信の市場が成熟しつつある中で携帯電話の販売台数は落ち込んだものの、データ通信端末や、携帯電話付帯サービスとして提供しているモバイルコンテンツの業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるSHOP事業の売上高は57,991百万円、営業利益は2,003百万円となりました。

【保険事業】

保険事業におきましては、従来からのコールセンターを中心とした販売網による各種保険サービスのご提案、顧客基盤を有する企業へのアポインター派遣、店舗およびWEB上での保険の販売、法人向けのコンサルティングサービスを通じた保険代理店事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前年度に子会社化したリアル店舗とWEBチャネルでの保険販売に強みを持つ会社との事業シナジーが進み、あらゆる顧客特性に対応した全方位型のチャネル展開ができていることで、業績は順調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の保険事業の売上高は6,947百万円、営業利益は363百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	393,352	365,461	△27,890
負債	217,840	187,544	△30,295
純資産	175,511	177,916	2,404

総資産は、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて27,890百万円減少の365,461百万円となりました。

負債は、仕入債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて30,295百万円減少の187,544百万円となりました。

純資産は、資本剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,404百万円増加の177,916百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	△7,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	460
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479	4,343
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	26,193	38,035

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税の支払等により、7,221百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、460百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関からの借入等により、4,343百万円のプラスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月20日付の当社「平成27年3月期決算短信」にて公表いたしました連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成27年8月12日付の当社「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん705百万円及び利益剰余金17,472百万円が減少するとともに、資本剰余金が16,767百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が50百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,643	37,668
受取手形及び売掛金	92,429	69,051
リース債権及びリース投資資産	10,918	10,833
たな卸資産	16,129	12,910
未収入金	6,146	6,920
繰延税金資産	2,112	1,514
その他	28,003	31,534
貸倒引当金	△1,996	△2,523
流動資産合計	194,388	167,908
固定資産		
有形固定資産	18,286	18,824
無形固定資産		
のれん	23,873	23,617
その他	3,590	3,901
無形固定資産合計	27,464	27,519
投資その他の資産		
投資有価証券	138,623	136,978
繰延税金資産	404	417
その他	22,882	22,690
貸倒引当金	△8,697	△8,878
投資その他の資産合計	153,212	151,208
固定資産合計	198,963	197,552
資産合計	393,352	365,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,376	29,918
短期借入金	38,788	43,399
1年内償還予定の社債	1,604	527
未払金	51,668	36,863
未払法人税等	12,629	4,742
賞与引当金	1,772	1,431
その他	10,997	9,401
流動負債合計	159,837	126,284
固定負債		
長期借入金	16,221	17,525
社債	20,132	21,683
役員退職慰労引当金	328	332
その他	21,320	21,718
固定負債合計	58,002	61,260
負債合計	217,840	187,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	5,438	21,010
利益剰余金	70,728	57,823
自己株式	△8,676	△8,660
株主資本合計	121,750	124,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,395	39,770
為替換算調整勘定	57	59
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	39,453	39,830
新株予約権	780	769
非支配株主持分	13,528	12,882
純資産合計	175,511	177,916
負債純資産合計	393,352	365,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	111,309	131,106
売上原価	53,205	64,107
売上総利益	58,103	66,999
販売費及び一般管理費	53,255	58,273
営業利益	4,848	8,726
営業外収益		
受取利息	64	55
受取配当金	802	748
投資有価証券売却益	1,494	1,169
その他	301	433
営業外収益合計	2,662	2,406
営業外費用		
支払利息	163	216
貸倒引当金繰入額	13	356
持分法による投資損失	509	340
投資事業組合運用損	105	66
その他	190	203
営業外費用合計	983	1,183
経常利益	6,527	9,949
特別利益		
投資有価証券売却益	1,318	3,316
段階取得に係る差益	72	—
子会社株式売却益	1,561	—
その他	82	0
特別利益合計	3,035	3,317
特別損失		
固定資産除売却損	24	118
投資有価証券売却損	26	33
段階取得に係る差損	157	—
その他	7	48
特別損失合計	214	200
税金等調整前四半期純利益	9,347	13,066
法人税、住民税及び事業税	3,028	5,080
法人税等調整額	1,867	1,007
法人税等合計	4,895	6,088
四半期純利益	4,452	6,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	320	561
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,132	6,416

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	4,452	6,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,963	284
為替換算調整勘定	△22	2
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	22	89
その他の包括利益合計	3,964	377
四半期包括利益	8,416	7,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,116	6,794
非支配株主に係る四半期包括利益	300	561

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	56,931	51,649	2,672	111,253	55	111,309	—	111,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	578	27	768	—	768	(768)	—
計	57,093	52,227	2,700	112,021	55	112,077	(768)	111,309
セグメント利益	4,322	1,922	52	6,296	△0	6,295	(1,447)	4,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,447百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人事業	SHOP 事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	66,785	57,549	6,764	131,099	7	131,106	—	131,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	336	442	182	961	—	961	(961)	—
計	67,121	57,991	6,947	132,060	7	132,068	(961)	131,106
セグメント利益	7,898	2,003	363	10,265	△1	10,263	(1,537)	8,726

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,537百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。